



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL http://www.nissin-servicer.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 (TEL)03(5210)1751
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,266	△10.7	305	△21.3	△14	—	△1,356	—
23年3月期第1四半期	1,417	△66.5	387	31.4	174	—	148	△17.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,349百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△815 26	—
23年3月期第1四半期	63 23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,717	5,026	4.4
23年3月期	27,233	6,394	9.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,170百万円 23年3月期 2,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△44.2	500	△40.3	90	△77.5	△1,281	—	△794 90
通期	3,300	△46.5	1,000	△26.0	200	△54.9	△1,221	—	△806 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	1,712,440株	23年3月期	1,712,440株
24年3月期1Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期1Q	1,712,440株	23年3月期1Q	1,712,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、生産及び輸出の一部に上向きの動きが見られたものの、全体としては東日本大震災の影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高が869百万円(前年同期比19.6%減)、不動産賃貸収入180百万円(同8.7%増)、その他の収益216百万円(同26.9%増)を合わせ、合計では1,266百万円(同10.7%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が594百万円(同2.7%増)、不動産賃貸原価17百万円(同23.8%減)、その他の原価17百万円(同7.1%減)を合わせ、合計では629百万円(同1.4%増)となりました。この結果、営業総利益は636百万円(同20.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当65百万円(同12.5%増)、貸倒関連費用47百万円(同10.2%減)等を計上し、合計331百万円(同18.9%減)となりました。この結果、営業利益は305百万円(同21.3%減)となりました。

営業外収益は5百万円(同90.3%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息231百万円(同6.1%減)により、合計で324百万円(同22.1%増)となりました。この結果、経常損失は14百万円(前年同期は経常利益174百万円)となりました。

特別利益は1百万円(前年同期比27.5%減)となり、債務保証先の破産手続開始決定により債務保証損失引当金1,321百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前四半期純損失△1,333百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益171百万円)となりました。

また、法人税等1百万円、少数株主利益21百万円(前年同期比18.9%増)の計上により、四半期純損失は△1,356百万円(前年同期は四半期純利益148百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、営業収益1,067百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益199百万円(同31.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主に買取不動産に係る不動産賃貸収入の計上により、営業収益184百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益105百万円(同34.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、営業収益13百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益0百万円(同98.5%減)となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	6	66.6
不動産買取額	3	33.4
合計	9	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期買取額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
12,933	6	0	594	154	12,190

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現による増加であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	1,417	100.0	1,266	100.0
買取債権回収高	1,081	76.3	869	68.7
不動産売上高	2	0.2	—	—
不動産賃貸収入	165	11.7	180	14.2
受託手数料	122	8.6	74	5.9
その他	45	3.2	141	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、26,717百万円（前連結会計年度比1.9%減）であり、このうち買取債権は12,190百万円（同5.7%減）、買取不動産は8,573百万円（同0.1%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は2,838百万円（同3.1%減）となりました。

負債合計は21,690百万円（同4.1%増）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債19,805百万円（同2.2%減）であり、総資産有利子負債比率は74.1%となりました。

利益剰余金が四半期純損失の計上により1,356百万円減少したことから、株主資本は1,170百万円（同53.7%減）となりました。また、新株予約権60百万円（同2.0%減）、少数株主持分3,795百万円（同0.1%増）を合わせて純資産額は5,026百万円（同21.4%減）となりました。なお、自己資本比率は4.4%となり前連結会計年度に比べ4.9ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ228百万円増加し、4,064百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は586百万円(前年同期は827百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△1,333百万円(同、税金等調整前四半期純利益171百万円)となったものの、非資金取引である債務保証損失引当金の増加額が1,321百万円、貸倒関連費用が63百万円(同52百万円)となり、買取債権に係る資金の純増額が588百万円(同568百万円の純増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は99百万円(前年同期は100百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が98百万円(同188百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は457百万円(前年同期は720百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による減少額が258百万円(同300百万円の減少)、長期借入金の返済による減少額が181百万円(同373百万円の減少)、少数株主への払戻による支出が17百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融機関による不良債権処理の減少・停滞、不動産市場の低調な推移及び東日本大震災による影響など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移いたしました。当社グループが債務保証を行っている企業の破産開始決定を受けて、債務保証損失引当金1,321百万円を特別損失として計上したため、第2四半期及び通期の純利益の額をそれぞれ修正いたしました。

なお、当該債務保証につきましては、株式会社整理回収機構と今後の対応について協議中であり、かかる協議の状況により修正すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)が経営破綻し、当第1四半期連結会計期間に同行からの借入金は(株)整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行(株)の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当第1四半期連結会計期間末において当社グループは(株)整理回収機構から10,405百万円の借入金、日本振興銀行(株)を主要借入先としていた企業群から6,460百万円の借入金及び2,633百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、主要借入先であった日本振興銀行(株)からの借入金が(株)整理回収機構に譲渡されたターンアラウンド債権回収(株)が、当第1四半期連結会計期間に破産手続開始決定を受けたことから、同社に2,642百万円の債務保証を行っている当社グループは、(株)整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があります。これに伴い、当社グループは、当第1四半期連結会計期間に債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、1,356百万円の四半期純損失を計上いたしました。

(株)整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

(株)整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図り借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286	4,514
買取債権	12,933	12,190
その他の営業債権	922	922
買取不動産	8,577	8,573
その他	1,198	1,198
貸倒引当金	△2,930	△2,838
流動資産合計	24,988	24,561
固定資産		
有形固定資産	6	6
無形固定資産	13	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,084	2,008
その他	140	126
投資その他の資産合計	2,224	2,134
固定資産合計	2,245	2,156
資産合計	27,233	26,717
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,299	16,915
1年内返済予定の長期借入金	2,587	702
債務保証損失引当金	—	1,321
その他	582	564
流動負債合計	18,469	19,503
固定負債		
長期借入金	2,358	2,186
その他	9	—
固定負債合計	2,368	2,186
負債合計	20,838	21,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△3,332	△4,688
株主資本合計	2,526	1,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	—
その他の包括利益累計額合計	14	—
新株予約権	62	60
少数株主持分	3,792	3,795
純資産合計	6,394	5,026
負債純資産合計	27,233	26,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
買取債権回収高	1,081	869
不動産賃貸収入	165	180
その他の収益	170	216
営業総収入合計	1,417	1,266
営業費用		
債権買取原価	579	594
不動産賃貸原価	23	17
その他の原価	18	17
営業費用合計	620	629
営業総利益	796	636
販売費及び一般管理費	409	331
営業利益	387	305
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	2
その他	31	2
営業外収益合計	52	5
営業外費用		
支払利息	248	231
その他	16	92
営業外費用合計	265	324
経常利益又は経常損失(△)	174	△14
特別利益		
新株予約権戻入益	1	1
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,321
特別損失合計	4	1,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171	△1,333
法人税等	6	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	165	△1,335
少数株主利益	17	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148	△1,356

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	165	△1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△14
その他の包括利益合計	△191	△14
四半期包括利益	△25	△1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	△1,370
少数株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171	△1,333
減価償却費	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△91
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,321
受取利息	△30	△12
支払利息及び社債利息	248	231
投資事業組合運用損益(△は益)	△5	△46
貸倒償却額	155	154
その他	47	△5
小計	486	219
利息の受取額	37	13
利息の支払額	△247	△221
法人税等の支払額	△20	△10
小計	255	1
買取不動産の買取による支出	△3	△3
買取不動産の売却による収入	6	—
買取債権の買取による支出	△10	△6
買取債権の回収による収入	579	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
投資有価証券の償還による収入	188	98
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	△258
長期借入金の返済による支出	△373	△181
少数株主への払戻による支出	△47	△17
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	228
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199	4,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)が経営破綻し、当第1四半期連結会計期間に同行からの借入金は(株)整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行(株)の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当第1四半期連結会計期間末において当社グループは(株)整理回収機構から10,405百万円の借入金、日本振興銀行(株)を主要借入先としていた企業群から6,460百万円の借入金及び2,633百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、主要借入先であった日本振興銀行(株)からの借入金が(株)整理回収機構に譲渡されたターンアラウンド債権回収(株)が、当第1四半期連結会計期間に破産手続開始決定を受けたことから、同社に2,642百万円の債務保証を行っている当社グループは、(株)整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があります。これに伴い、当社グループは、当第1四半期連結会計期間に債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、1,356百万円の四半期純損失を計上いたしました。

(株)整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続き及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続きに関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

(株)整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続きの要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図り借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

しかしながら、現時点においては、財務基盤強化のための資本政策は検討途上にあり、また、(株)整理回収機構及び他の借入先からの借入金の期限延長及び保証債務に関する対応については、今後の協議において最終的な合意を得ていくこととなるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	1,224	174	1,398	19	1,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,224	174	1,398	19	1,417
セグメント利益	292	78	370	16	387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
「その他」の区分の利益	16
四半期連結損益計算書の営業利益	387

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	1,067	184	1,252	13	1,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,067	184	1,252	13	1,266
セグメント利益	199	105	304	0	305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	304
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	305

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。